

グローバル・エコノミーの景気循環の同調・非同調性：概観

著者	高橋 秀悦
雑誌名	東北学院大学論集．経済学
号	151・152
ページ	189-201
発行年	2003-03-15
URL	http://id.nii.ac.jp/1204/00024052/

グローバル・エコノミーの 景気循環の同調・非同調性：概観

高橋 秀悦*

1. はじめに

一般に、2つの異なる「経済」が相互に依存する度合いは、「財・サービスの移輸出・移輸入」や「資本の移輸出・移輸入」を通じて決定されるのであり、「財・サービスの移輸出・移輸入」や「資本の移輸出・移輸入」とは、2つの「経済」の「橋渡し」の役割を担っている。日本国内では、もともと諸地域間の産業や経済が様々な面で密接に関係しているが、グローバル化が進展した今日では、「国」レベルでの経済の相互依存性が強まっているばかりではなく、日本国内のある「地域」と「海外」とが直接に結びつき、その結合度合いも次第に強まっている。

一般に、「ある経済」において変動が起これば、「財・サービスの移輸出・移輸入」や「資本の移輸出・移輸入」を経由して、「他の経済」へ伝播し、その経済の変動を引き起こすことになる。

どのような経済変動が経常収支や域際収支の変動を起こすかについては、ケインズ経済学と実物的景気循環論の間で対立があるが、植田・奥村[24]の見解に従えば、「ケインズ経済学の立場に立てば、経常収支変動の最大の要因は内外の景気変動、ないしそのずれにある。……これに対して、新古典派（リアルビジネスサイクル論）の立場からすると、経常収支の変動

* この論文は、高橋[20]の full text version の「景気循環の同調・非同調性に関する部分」を書き改めたものである。この部分に対して、藤野正三郎先生（一橋大学名誉教授）より懇切なコメントをいただきました。記して感謝の意を表します。

は主に生産性ショックにより引き起こされることになる……ただし、データを素直に眺める限り、経常収支は投資との（マイナス）の相関が強く、ケインズ経済学と実物的景気循環論の対立は、経常収支変動に関する限り、結局は投資変動の要因を生産性ショックと見るか、より広くさまざまな需要変動、金融変動と見るかの相違が最も重要といえよう（pp.221-222）。」

このように、ある国（または地域）の経済変動は、経常収支（または域際収支）の変動を引き起こし、さらに経常収支（または域際収支）の変動は他の経済変動を引き起こすことから、2つの異なる「経済」の相互の関係を、経済変動、とりわけ「景気循環」の同調・非同調性の観点から捉えることもできるであろう。さらに「グローバル化」が進展している現代では、「グローバル化」の中の「ローカル」経済、すなわち、「グローバル・エコノミー」を対象とした「景気循環」の同調・非同調性を捉えることが必要であろう。

日本地域学会第38回年次大会は、平成13（2001）年10月21-22日に京都大学大学院工学研究科を会場として開催された。この大会で、筆者はグローバル・エコノミーの景気循環の観察とサーベイに加えて、景気循環理論モデルの構築により得られたモデルのインプリケーションについて報告した。この学会報告のうち理論モデル（サミュエルソン＝ヒックス型の加速度・乗数理論に基づく連立線型2階定差方程式体系）を提示した論文が高橋[20]である。本論文は、この学会報告の「グローバル・エコノミーの景気循環の同調・非同調性に関する部分」を今回改めて整理したものであり、高橋[20]の改訂版である高橋[21]のバック・グラウンド・ペーパーの役目を果たす論文である。

2. 地域経済の景気の同調・非同調性

2.1 パターン1について

そこでまず日本国内を対象とし、2つの「経済」を「地域（地方）」と「全国」とに分け、景気の同調・非同調性についての観察を行ってみよう。従来は、「仙台」では「全国」よりも

「(パターン1) 景気は、3か月遅れ」

ということがよく言われた。そこで、これを宮城県企画部[11]の『宮城県景気動向指数』で確認すると、第7循環の「山」(1973年)以降、第11循環の「谷」(1993年)までの20年間に於いて、どの景気の「山」「谷」とも0～3か月の遅れとなっていることがわかる(表1)。一般にこの原因として、「所得格差」に起因する種々の遅れ、例えば「東京」と比較しての「ファッション」の遅れによる「消費」の遅れ、「情報」の遅れに伴う「生産」・「消費」の遅れが挙げられることが多い。ただ近年では、「東京」との「ファッション」や「情報」の遅れは解消されてきており、消費の面では「全国」との連動性が強まっている。

現在、「全国」の一致系列に採用されている指数(平成13年12月21日改訂系列)は、生産指数(鉱工業)、生産財出荷指数(鉱工業)、大口電力使

表1 全国と宮城県の景気局面の比較

景気循環	景 気 の 山			景 気 の 谷		
	全 国	宮城県	比 較	全 国	宮城県	比 較
第4循環	1961.12	1961.11	-1	1962.10	1963. 3	+5
第5循環	1964.10	1964. 9	-1	1965.10	1965.10	0
第6循環	1970. 7	1970. 1	-6	1971.12	1970. 8	-16
第7循環	1973.11	1973.12	+1	1975. 3	1975. 5	+2
第8循環	1977. 1	1977. 1	0	1977.10	1978. 1	+3
第9循環	1980. 2	1980. 5	+3	1983. 2	1983. 3	+1
第10循環	1985. 6	1985. 7	+1	1986.11	1986.11	0
第11循環	1991. 2	1991. 4	+2	1993.10	1993.11	+1
第12循環	1997. 5	1997. 4	-1	1999. 1	1999. 1	0

(注)「比較」の「-」の値は、「宮城県」が「全国」よりも早く「山」「谷」に達した月数を、また「+」の値は、「宮城県」が「全国」よりも遅く「山」「谷」に達した月数を示している。

(資料出所) 内閣府経済社会総合研究所 [12], 宮城県企画部 [11]

用量, 稼働率指数 (製造業), 所定外労働時間 (製造業), 投資財出荷指数 (輸送機械を除く), 百貨店販売額, 商業販売額指数 (卸売業), 営業利益 (全産業), 中小企業売上高 (製造業), 有効求人倍率 (学卒を除く) の11指数である (内閣府経済社会総合研究所編 [12], 鈴木 [19])。他方, 「宮城県」の一致系列に採用されている指数 (平成12年11月14日改訂系列) は, 鉱工業生産指数, 有効求人倍率 (学卒を除く), 大口電力使用量, 大型小売店販売額, 雇用保険受給者実人員 (逆サイクル), 人件費比率 (製造業: 逆サイクル), 投資財生産指数, 輸入通関実績の8指数である。両者に共通する指数は, 鉱工業生産指数, 有効求人倍率 (学卒を除く), 大口電力使用量の3指数である。「宮城県」以外の道県をみても, 採用指数の内訳は, まちまちである (例えば, 宮城県企画部 [10] を参照)。

「景気動向指数DI」に採用された一致系列の中で, 3か月前と比較し「増加」を示した指数の割合を計算し, 一般にはある期間この割合が, 50%以上を継続するならば「景気は回復過程または上昇過程」にあり, 50%を切れば「景気は低迷または下降過程」にあるとされている。これに対して, 景気の転換点 (「山」, 「谷」) の判断は, 基本的には「ヒストリカルDI (HDI)」による。個別転換点決定方法 (Bry-Boschan法) により個別指数の転換点を検出した後, 個別指数の「谷」から「山」までの期間をすべて「+」, 「山」から「谷」までの期間を「-」とし, 採用指数の中で「+」を示した割合 (パーセント表示) 計算する。これをHDIいう。このHDIが, 「下」から50%ラインを超えるときが景気の「谷」, また「上」から50%ラインを超えるときが「山」とされる。

表1および表2で示されているように第12循環の「山」は, 「全国」が1997年5月, 「宮城県」が同年4月であり, また「谷」は「全国」「宮城県」ともに1999年1月である。すなわち, 「宮城県」の「山」が早く, 「谷」が同時となっている。ここで「全国」と「宮城県」において共通に採用されている3つの指数のHDIによって個別の転換点を比較すると, 第12循環の鉱工業生産指数と大口電力使用量の「山」は, 「全国」よりも「宮城県」

が2～4か月遅く、「谷」は0～1か月の遅れとなっているのに対して、有効求人倍率（学卒を除く）の「山」は、「宮城県」が6か月早く、「谷」は同時になっている（表2）。鉱工業生産指数と大口電力使用量の指数の動きは、「全国よりも遅れて悪化、回復はほぼ同時」を示唆しており、この2つの生産関連のデータからは、後で述べる「パターン 3」の芽生えが読みとれる。

2.2 パターン2とパターン3

次に経済企画庁調査局編〔8〕や東北開発研究センター〔23〕によれば、第9循環（1980年半ば）まで「東北地方」では

「（パターン2） 全国に先駆けて悪化し、全国より遅れて立ち上がる」という特徴とともに

「全国よりも好況期が短く、不況期は長い」

といった景気循環の特徴がみられた。これは、ジャンボ機では、前輪が先に後輪が後に離陸し、着陸の時はその逆の順序になることから、「ジャンボ機の後輪説」とも呼ばれている（東北開発研究センター〔23〕）。

「東北地方」は「関東地方」との結びつき、とりわけ「南東北」と「北関東」との結ぶつきが従来から強かったが、1970年代後半に高速交通体系

表2 全国と宮城県のHDI転換点の比較（第12循環）

一致系列（共通）	HDI転換点の山			HDI転換点の谷		
	全 国	宮城県	比 較	全 国	宮城県	比 較
鉱工業生産指数	1997. 5	1997. 9	-4	1998.12	1999. 1	-1
大口電力使用量	1997. 5	1997. 7	-2	1999. 1	1999. 1	0
有効求人倍率	1997. 3	1996. 9	+6	1999. 6	1999. 6	0
第 1 2 循 環	1997. 5	1997. 4	-1	1999. 1	1999. 1	0

（注）「比較」の「+」「-」の意味は、表1と同じ。

（資料出所）宮城県企画部〔10〕、鈴木晋〔19〕

の整備が進んだことによって、1980年代半ばにはより一層、「東北」の産業や経済は「関東」に依存する構造となった（経済企画庁調査局編〔7〕、東北開発研究センター〔22〕）。これにともない、この頃から「東北」の景気の動き、とりわけ「南東北」の景気の動きは、消費には遅れがあるものの、鉱工業生産と雇用の動きは、「関東」とははっきりとした連動性を示すようになった。これを、東北開発研究センター〔23〕では、第10循環（1980年代後半）以降、「南東北」は「ジャンボ機の後輪」から脱却し、

「（パターン3） 景気は、全国よりも遅れて悪化し、先駆けて立ち上がる」

という状況が現れていると指摘している。「福島県」「宮城県」「山形県」の3県が「南東北」に位置しているが、県別にみると「パターン 3」が観察されるとは限らず、先に見たように「宮城県」においては「パターン3」の芽生えは見られるものの定着には時間を要するであろう。

3. グローバル・エコノミーの景気同調・非同調性

つぎに、視点を国内から転じ国際的な視点から2つの「経済」を捉え、景気同調・非同調性を考察してみよう。

40年以上前の日本経済の景気循環を振り返ってみると、固定為替相場制下の日本の景気循環のうち1960年代半ばまでの循環は、国際収支の制約に基づくものであった（藤野〔3〕、中村〔14〕、Ackley・石〔1〕）。当時の日本経済は景気が拡大すると国際収支が悪化することから、日本銀行によって金融引き締め政策がとられ、内需が抑えられた。この結果、意図しない在庫投資が増加し（在庫循環）、設備投資の調整が行われた。これにより、日本の景気は世界経済よりも早く減速過程に入ることになったのである。しかしながら、グローバル化によって貿易や国際資本移動の活発になり、経済の相互依存関係が深まることから、世界景気も同時性をもつようになるという一般には考えられている。例えば、「1970年代以降、実質所得の共変性が高まり景気の同時進行が発生している」という事実である。……

また主成分分析によっても、第1成分（世界変動に対応）によって説明される分散の割合は、1970年以前の49.9%から1971年以降の66.3%へと上昇していることが確認される（大野 [15], p.250）。といった考え方が一般的なようである。しかしながら、1970年代の前半は、固定為替相場制から変動為替相場制へ移行した特別な時期であり、世界の景気循環が同調し共変性をはじめたように見えた時期でもあるので、このことに十分注意しておく必要がある。

さらに、吉富 [25] の主張によれば、「固定相場制の下では次第次第に景気循環の国際的同時性が強まるという通説は、図2から見る限り正しくないということになる（p.73）」。また経済理論上のことではあるが、変動為替相場制において為替レートが国際収支を均衡するように調整されるものと仮定すれば、「純輸出」はつねにゼロとなるので、外国の景気変動が国内経済に影響を及ぼすことはない、それゆえ、景気循環の国際的同時性が強まるということは必ずしも言えないのである。

さらに「グローバル化」によって、「世界経済」全体として景気循環が同調し共変性が高まり、主要国の株価の連動性が強まったとしても、そのことと世界経済を構成する主要国経済の景気循環のパターンがすべて同調して動くようになることとは、別問題である。

藤野 [4] は、その実証研究において戦後の日本経済および世界経済の景気循環を検出し、それぞれの景気循環のパターンを明らかにしている。すなわち、景気循環の検出に斉合性をもたせるために、総固定資本形成・国内総生産比率、実質GDP成長率および産業生産指数成長率といった各国に共通するデータに着目してOECD加盟国の景気循環を分析し、景気循環のパターンも日米欧の3パターンとなることを明らかにしている。またOECD加盟国以外の国については、データ利用可能性の制約から東アジア8か国（地域）と中南米22か国を分析した。その結果、東アジア8か国（地域）の景気循環は、全体としては「日本」の景気循環とほぼ同時的に動き、また中南米Ⅰ型（ガイアナ型）の12か国の景気循環は「アメリカ」

より2年のラグをもち、中南米Ⅱ型（ブラジル型）の10か国の景気循環は「ヨーロッパ」とほぼ共变的に動いているとしている。

藤野〔4〕は、日米欧の景気循環のパターンについて、「まず第1に、日本とアメリカ型の間には、少なくとも1970年頃までは両者の景気循環が逆サイクル的であるという現象が存在した。第2に、1970年代半ばまでヨーロッパの景気循環の動きはアメリカのそれに近かったが、アメリカの動きに先行する傾向があった。しかし第3に、1970年代後半以降、日米欧の景気循環は同調しはじめたようである（p.519）」と述べている。

この藤野〔4〕の結論は、景気循環は基本的に「日米逆サイクル、ヨーロッパの景気循環の動きはアメリカの動きに先行」ということになる。このことは、始発点を日本とすると「日本—ヨーロッパ—アメリカ」という順序で景気循環が伝播することを示唆している。この関係を明示的に述べたのが、メリルリンチ日本証券〔9〕の経験則である。すなわち、

「（パターン4） 日本のOECD指数の景気に対する先行期間は5か月程度である」

である。

つぎに、藤野〔4〕が出したtentativeな結論である第3の結論を吟味してみよう。「表3」においては、1970年代の一時的に（固定為替相場制から変動為替相場制へ本格的移行した直後の時期に）日米の景気循環は同調しはじめたように見える。しかしながら、その後は「表3」からも確認できるように日米間で景気循環の同調はみられず、依然として逆サイクルである。すなわち、

「（パターン5） 日米逆サイクル」

である。

篠原〔18〕は、藤野〔4〕の10年後に行われた対談であるが、藤野と同様に「パターン 5」の結論に達している。確認のため、篠原〔18〕の発言をそのまま引用すれば、「戦後50年、とりわけ1945年から1970年まで、日本とアメリカの設備投資・GDP比率は山谷が逆行していることです。

短期の景気循環の上がり下がりには確かに両国は似ているのです。しかし中期の設備投資比率は逆循環になっている (p.15)。」である。さらに大野 [15] は、前述のように、「実質所得の共変性が高まり景気の同時進行が発生している」との考え方をとっているが、「日米経常収支の負の相関も高い。……世界に国は200程あるわけだから、日米間のこれまでの負の相関は驚くべきであろう (p.252)。」という事実も指摘している。このことは、日米両国に限定してみると、日米経常収支の負の相関を通して両国のGDPが逆に変動し景気が逆に変動することを含意している。実際、

表3 日米の景気局面の比較

景気循環	景 気 の 山			景 気 の 谷		
	日 本	アメリカ	比 較	日 本	アメリカ	比 較
第1循環	1951. 6	1948.11	+31	1951.10	1949.10	+24
第2循環	1954. 1	1953. 7	+6	1954.11	1954. 5	+6
第3循環	1957. 6	1957. 8	-2	1958. 6	1958. 4	+2
第4循環	1961.12	1960. 4	+20	1962.10	1961. 2	+20
第5循環	1964.10			1965.10		
第6循環	1970. 7	1969.12	+7	1971.12	1970.11	+13
第7循環	1973.11	1973.11	0	1975. 3	1975. 3	0
第8循環	1977. 1			1977.10		
第9循環	1980. 2	1980. 1	+1	1983. 2	1980. 7	+31
		1981. 7		1982.11		
第10循環	1985. 6			1986.11		
第11循環	1991. 2	1990. 7	+7	1993.10	1991. 3	+19
第12循環	1997. 5	2001. 3	-46	1999. 1		

(注)「比較」の「+の値」は、「日本」が「アメリカ」よりも遅く「山」「谷」に達した月数を、また「-の値」は、「アメリカ」よりも早く「山」に達した月数を示している。

(資料出所) 内閣府経済社会総合研究所編 [13]

これを『日米の景気動向』（内閣府経済社会総合研究所編 [13]）の「国内総生産（実質）（前年同期比）」のデータで確認すると、1972年以降でも日米のGDPは「逆サイクル」のことが多い。さらに上で簡単に述べたが、両国の「景気基準日付」に照らしてみると（表3）、日本経済のエポック・メイキングの時期、すなわち、戦後の復興が完了し高度成長にテイク・オフした時期とオイル・ショック直後（固定為替相場制から変動為替相場制へ移行してまもなくの時期）においては、日米の景気の「山」「谷」はほぼ一致するけれども、これ以外の時期においては「日米逆サイクル」である。

最後に藤野 [4] は、世界の景気循環の同調・非同調を左右する要因として

- (1) 各国間の乗数波及過程における波及速度の遅速の程度
- (2) 各国経済で作用するその経済独自の有効需要源泉の大きさの程度
- (3) 固定為替相場制か変動為替相場制かの違いによる影響
- (4) 国際通貨量の供給が世界経済の活動に対して弾力的か非弾力的かの違いによる影響
- (5) 海外直接投資の効果

の5つ要因を挙げ、これらを検討した結果、「したがって、第1、第3、第4、第5の要因に照らして、日米の景気循環の間に非同調の生じる理由はない。残るのは、第2の要因である。……初期時点の差と日本独自の強い有効需要変動があったために、日本とアメリカとの間の景気循環の逆サイクルが現れたと考えられる（p.521）」という結論を出している。

4. むすび

この論文は、「全国」と「地域経済」の景気循環の同調性・非同調性を

「(パターン1) 景気は、3か月遅れ」

「(パターン2) 全国に先駆けて悪化し、全国より遅れて立ち上がる」

「(パターン3) 景気は、全国よりも遅れて悪化し、先駆けて立ち上

がる」

の3つに分類するとともに、「日本経済（全国）」と「世界経済」の景気循環の同調性・非同調性を

「（パターン4） 日本のOECD指数の景気に対する先行期間は5か月程度である」

「（パターン5） 日米逆サイクル」

として捉えたものである。藤野[4]のデータが入手可能な範囲での分析では、東アジア経済は、日本経済の影響を受け、中南米の経済は、アメリカの影響を主として受ける国とヨーロッパの影響を受ける国とに分かれる。

グローバル化が進展する中、「地域経済」の景気循環が「海外」との関係でどのように変動するのか。この関係は、「太陽—地球—月」の相互の動きに喩えることができるかもしれない。それでは、理論的にどのようにしたら三者の景気循環の相互関係をとらえることができるか。

高橋[20][21]は、国内の2つの「地域経済」と1つの「外国経済」を分析対象にした単純な景気循環モデル（グローバル・エコノミーの景気循環モデル）を構築するによって、景気循環の同調・非同調性を示そうとしたものである。モデルは、線型定差方程式体系であるため、体系の解も単純に動くように思われるが、実際はパラメータが変化すると体系は非常に複雑に変化する。このため「地域経済」に関係した「パターン 1-3」と「世界経済」に関係した「パターン 4-5」の組合せを探し出すのにも困難を伴った。さらにSamuelson[17]とHicks[5]をベースとしたモデルに、Hicks[5]の「天井」や「床」の制約を考慮に入れると、浅田[2]が指摘するように、線型体系は「非」線型体系となり、パラメータの変化によって、体系は「カオス的」様相を示すようになる。その「カオス的」様相の度合いは、われわれのモデルの方が極端に大きい。それでも上記の論文では、その中から「パターン 1-3」と「パターン 4-5」のいくつかの組合せを例示することができた。われわれの場合、景気循環パターンの違いは、すべて初期値か需要パラメータの違いによって起こっ

ている。この理論分析の結果は、前節の最後で述べた藤野〔4〕の実証研究の結論、すなわち第2要因と一致している。

【参考文献】

- 〔1〕Ackley, G・石弘光, “マクロ経済政策”, 1976年 (Patrick, H. and H. Rosovsky (eds.) [16] に所収)
- 〔2〕浅田統一郎『成長と循環のマクロ動学』, 日本経済評論社, 1997年.
- 〔3〕藤野正三郎『日本の景気循環』, 勁草書房, 1965年.
- 〔4〕藤野正三郎『国際通貨体制の動態と日本経済』, 勁草書房, 1990年.
- 〔5〕Hicks, J.R. (1951), *Trade Cycle*, The Clarendon Press, 1951. (古谷弘訳『景気循環論』, 岩波書店, 1951年).
- 〔6〕本多佑三編『日本の景気』, 有斐閣, 1995年.
- 〔7〕経済企画庁調査局編『円高を乗り越え新たな発展をめざす地域経済』, 大蔵省印刷局, 1987年.
- 〔8〕経済企画庁調査局編『自立的発展を目指す地域経済』, 大蔵省印刷局, 1991年.
- 〔9〕メルリリンチ日本証券『Weekly Research Report』, 2001年7月23日号.
- 〔10〕宮城県企画部『宮城県景気動向検討委員会 別紙資料』, 2000年9月.
- 〔11〕宮城県企画部『宮城県景気動向指数』, 2001年.
- 〔12〕内閣府経済社会総合研究所編“景気循環日付”, <http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat>.
- 〔13〕内閣府経済社会総合研究所編『日米の景気動向』, 平成13年度季刊第4号, No.69, 2002年.
- 〔14〕中村隆英『日本経済 その成長と構造 第2版』, 東京大学出版会, 1978年.
- 〔15〕大野健一, “通商的為替政策と日米競争力調整”, 1995年. (本多編〔6〕に所収).

- [16] Patrick, H. and H. Rosovsky (eds.), *Asia's New Giant*, The Brookings Institution, 1976. (石弘光監訳『アジアの巨人・日本Ⅱ 財政・金融・租税』, 日本経済新聞社, 1978年).
- [17] Samuelson, P. A., "Interactions between the Multiplier Analysis and the Principle of Acceleration." *Review of Economic Studies*, Vol.21, 1939.
- [18] 篠原三代平, "経済学者の発言—高度成長期の理論と政策—", 『ECO-FORUM』, Vol.19, No.2, 2000年.
- [19] 鈴木晋, "景気動向指数の改訂と景気基準日付の設定について", 『ESP』, 2002年2月.
- [20] 高橋秀悦, "グローバル・エコノミーの景気循環", 『学術発表論文集(日本地域学会第38回(2001年)年次大会)』, 2001年.
- [21] 高橋秀悦, "グローバル・エコノミーの景気循環", 『地域学研究』, 第32巻第3号, 2003年3月.
- [22] 東北開発研究センター『東北経済の現状と課題』, 1988年.
- [23] 東北開発研究センター『東北における景気変動の特性に関する調査』, 1994年.
- [24] 植田和男・奥村綱雄, "経常収支変動要因の時系列分析", 1995年. (本多編[6]に所収).
- [25] 吉富勝『現代日本経済論』, 東洋経済新報社, 1977年.